

日本の暮らしの概要

日本は、幾つかの幸福の尺度において好ましい状況にあり、より良い暮らし指標(BLI)の幾つかのトピックにおいて、OECD 平均近くあるいはそれを上回る位置につけています。

お金で幸福を買うことはできませんが、それはより高い生活水準を実現するための重要な一つ的手段です。日本の家計は 2008 年に平均で年間 23,210 ドルの所得があり、OECD 平均の 22,484 ドルを上回っています。

雇用については、日本では 15 歳から 64 歳までの労働年齢人口の 70%近くが有給の仕事に従事しています。この数値は、OECD の平均就業率 65%を上回っています。日本人の労働時間は年間 1,714 時間であり、OECD 平均の 1,739 時間を下回っています。日本では、子どもが学校に通い始めた後に就業している母親が 66%で、この値は OECD 平均とほぼ同じで、母親達は家庭と仕事を両立することができることを示唆しています。

良い教育は職を得るための重要な条件です。日本では 25 歳から 64 歳の成人のほぼ 87%が高校卒業レベルの学歴を持っています。この値は OECD 諸国中で上位に位置しています。日本は教育の質が高い国でもあります。OECD の最新の学習到達度調査(PISA)によると、日本の生徒の読解力の平均点は 600 点中 520 点で、OECD 平均の 493 点を上回っていました。

健康については、日本人の平均寿命は OECD 諸国中最も高く、82.7 歳です。PM10(肺の奥深くまで吸い込まれる微小粒子、大気汚染度を示す環境基準に使われる)の日本のレベルは、一立方メートルあたり 27 マイクログラムで、OECD 平均の一立方メートルあたり 22 マイクログラムを上回っています。

公共社会については、日本は共同体の強い意識と、中程度の市民参加意識があります。日本人の 90%が自分には必要なときに頼れる人がいると考えており、これは OECD 平均に近くなっています。政府に対する国民の信頼と市民の政治参加を計る尺度である最近の投票率については、日本は 67%で、OECD 平均の 72%を下回っています。

生活の満足度については、日本人の 40%が自分の生活に満足していると答えており、これは OECD 平均の 59%を下回っています。

住宅

主な調査結果

多くの OECD 諸国で住宅所有は個人の幸福の重要な一面となっている。持ち家があれば、その所有者は賃料の変動から守られ、家族にとって安定的で安全な住まいが確保される。さらに、不動産価値が家計にとって重要な財産となる。日本では所有者自身が居住している占有住宅の割合は 62%強であり、OECD 23 カ国平均の 67%を下回っている。

持ち家率の比較に加え、1 人当たりの部屋数あるいは基本的設備の有無といった居住環境の調査検討も重要である。

住宅内の部屋数を居住人数で割った値は、居住者がどの程度の密度で生活しているかを示すものである。過密居住は、身体的・精神的健康、他者との関係、子どもの発育などに悪影響をもたらす。さらに、過密居住は上下水道の供給不足を示唆していることも多い。日本では、住宅の 1 人当たり部屋数は平均 1.8 室で、OECD 平均の 1.6 室を上回っている。基本的設備の点では、日本では戸内水洗トイレのない住宅が 6.4%で、OECD 平均の 2.8%を大幅に上回っている。

収入

主な調査結果

お金で幸福を買うことはできないが、それは、より高い生活水準ひいてはより大きな幸福を実現するための重要な一つの手段である。経済的富の向上は、質の高い教育、医療、住宅へのアクセスを改善する。

家計可処分所得(ネット)は、家計の年あたりの税引き後の収入で、家計がモノやサービスに使うことができるお金を表す。日本の家計可処分所得(ネット)は年間 23,210 ドルで、OECD 平均の 22,484 ドルを上回っている。

家計の金融資産は、家計の金銭的価値の合計である。理想的には、家計の資産に不動産(土地や住宅など)を含めるべきであるが、そのような情報がそろっている国はごく一部に留まっている。日本では、家計の資産の平均は 70,033 ドルと推計されており、OECD 平均の 36,808 ドルを大きく上回っている。

雇用

主な調査結果

職業に就くことは、収入源をもたらす、社会的包摂の向上、個人的願望の達成、自尊心の構築、技能や能力の開発など、数多くの重要な利益が得られる。日本では **15 歳から 64 歳までの労働年齢人口の 70% 近くが有給の仕事に従事している**。この数値は、OECD の平均就業率 65% を上回っている。失業者とは、現在は就業していないが就業の意思があり、積極的に求職をしている人と定義される。そうした人々は、社会的に排除され困窮する危険に最もさらされている。長期にわたる失業は幸福感や自尊心に大きな悪影響をもたらすことが、いくつもの調査で一貫して示されている。日本では、**現在、1 年以上失業している者の割合は 1.99%**であり、OECD 平均を下回っている。

コミュニティ

主な調査結果

人間は社会的な生き物である。したがって、他者との接触や人間関係の質が人間の幸福にとっての重大な決定要因となっている。

強力な社会的ネットワーク、すなわちコミュニティは、雇用、サービス、その他の物質的な機会へのアクセスを提供するばかりでなく、良いときも悪いときも精神的な支えになりうる。日本では、**国民の 90% が自分には必要なときに頼れる人がいると考えており**、これは OECD 平均に近い。過去 1 カ月間で他人の手助けをしたことがあると答えたのは約 **23%**で、これは OECD 諸国の中で最も低い値である。

社会的ネットワークが弱いと、経済的機会が限られ、他者との接触がなくなり、最終的には孤立感につながりかねない。社会的に排除された個人は、社会の一員となって貢献することも個人的願望を果たすことも厳しくなる。日本国民の **15% 近くが社会的環境の中で友人や同僚などと共に時間を過ごすことが「ほとんど」もしくは「まったく」ないと回答しており**、この値は OECD 諸国の中で最も高い。

教育

主な調査結果

国家の社会的・経済的安寧のためには、十分な教育と訓練を受けた国民が不可欠である。教育は、個人が社会や経済に効果的に参加するために必要とされる知識、技能、能力を提供する上で重要な役割を果たすものである。最も具体的な形で言えば、良い教育を受ければ仕事を見つけて十分な所得を得られる可能性が大幅に高まる。OECD 諸国全体では、大学卒業レベルの学歴を持つ男性は仕事を見つめられる可能性が 16% 高まり、女性では 30% 高まる。生涯所得も教育水準が高まるごとに上昇していく。

過去数十年間で肉体労働は減少しており、雇用者は教育を受けた労働力をより好むようになっている。したがって、高校卒業率はその国の学生が雇用市場で要求される最低限の条件を身につけているかどうかの良い目安となる。日本では **25 歳から 64 歳の成人のほぼ 87%が高校卒業レベルの学歴を持っている**。この値は OECD 平均 73%を上回り、OECD 諸国の中で上位に位置している。

卒業率は重要な尺度ではあるが、国民が受けている教育の質についてはほとんど示していない。

OECD の学習到達度調査(PISA)は、学生が現代の社会に本格的に参画するために不可欠な知識や技能をどれだけ取得しているかを調べるものである。2009 年度の PISA では、読解力は教育を受けた年数以上に経済的・社会的安寧を予見予告する信頼性ある尺度であるとの研究結果を受け、学生の読解力の調査に重点が置かれた。

日本は OECD 諸国の中で読解力がトップレベルであり、学生の平均点は 600 点中 520 点であった。この得点は OECD 平均の 493 点を上回っており、日本は読解力に関して OECD 諸国の中で第 5 位であった。さらに、一部の学生は非常に優秀であり、数学では習熟度レベルの上位 2 段階に 21%以上、科学では習熟度レベルの上位 2 段階に 17%以上の学生が該当した。

環境

主な調査結果

大気汚染は、人々の生活の質に直接影響を与える重要な環境問題である。都市部の大気汚染は、しばしば交通や木材・石炭の小規模な燃焼によって引き起こされ、幅広い健康問題につながる。例えば短期的には上気道の症状、長期的にはぜんそく等の慢性呼吸器疾患、心臓病、肺がんである。子どもと高齢者は特に大気汚染の影響を受けやすくなっている。

PM10(肺の奥深くまで吸い込まれる微小粒子、大気汚染度を示す環境基準に使われる)は、人の健康を害し寿命を縮める可能性があるため、OECD 諸国でモニターされている。日本では、**PM10のレベルは、一立方メートルあたり 27.1 マイクログラム**で、OECD 平均の一立方メートルあたり 22 マイクログラムを上回っている。

ガバナンス

主な調査結果

結束力ある社会とは、行政機関や行政に対する市民の信頼度が高い社会である。日本では **53%の人々が政治制度を信頼している**と回答しており、これは OECD 平均の 56%に近い。政府に対する大

衆の信頼と政治プロセスへの市民参加を計るもう1つの尺度となるのが、投票率の高さである。データが入手可能な最近の選挙では、**日本における投票率は67%**で、OECD平均の72%を下回っている。政府の意思決定が利害の対立によって妥協されることのないよう確保することが、政府に対する信頼を維持していくための鍵である。したがって、政府が説明責任を果たし、公共機関に対する信頼を維持するためには、透明性が不可欠となる。

情報公開法(FOI)は、開示されていない情報を国民が入手できるようにするものである。そうした政策が成功するためには、国民が情報公開法の下での自分たちの権利を明確に理解しており、公開請求が容易にでき、生じうるいかなる報復からも保護されるべきである。**日本においては、国民からの情報請求は書面によって行われなければならない、オンライン、対面、あるいは電話による請求はまだ認められていない。**さらに、匿名性や報復からの保護のための規定もない。

健康

主な調査結果

ほとんどのOECD諸国では、生活環境の向上、公衆衛生政策、医療の進歩などによって過去数十年で平均寿命が大幅に伸びている。2008年、**日本はOECD諸国の中で平均寿命が最も高く、人口全体で82.7歳であった。**日本の平均寿命が過去数十年に大きく伸びた要因として特筆すべきなのが循環系疾患による死亡率の低下であり、循環系疾患による死亡率は男女共にOECD諸国の中で最も低くなっている。

一般論として、平均寿命の上昇に伴って1人当たり医療費は増大する。日本では2007年の**医療費総額がGDPの8.1%を占めており**、これは2008年のOECD平均9.0%と比べて約1ポイント低い。日本は1人当たり医療費の点でもOECD平均を下回っており、2008年のOECD平均3,060米国ドルに対して2007年に2,729米国ドルであった。実質ベースでは日本の1人当たり医療費は2000年から2007年の間に2.2%上昇しているが、この上昇率は2000年から2008年の間のOECD平均である4.2%よりも低い。

すべてのOECD諸国で、喫煙と過体重は依然として多くの慢性病の重要な危険因子となっている。

日本では、2008年に**毎日喫煙する成人の割合は26%**であった。これに対してOECD平均は23%である。日本における男性の喫煙率は40%で依然として特に高く、OECD諸国の中でもギリシャ、韓国、トルコに次ぐ高さである。

一方、肥満率は全人口のわずか3.4%で、OECD諸国の中で最も低い。

「あなたの健康状態は全体的に見てどうですか？」との質問に対し、**健康であると答えたのは日本では33%であり**、OECD平均の69%よりもはるかに低く、OECD諸国の中で2番目に低い値である。主観

的な質問ではあるが、この回答は国民による将来の医療利用を予測する上で良い判断材料となることが明らかになっている。

生活満足度

主な調査結果

幸福は、生活満足度、肯定的な経験や感情の存在、否定的な経験や感情の不在により計ることができる。これらの尺度は主観的なものであるが、生活の質を国家間で比較するための補足的な要素として有益である。

日本では、多くの OECD 諸国と同様に、自己申告に基づく生活満足度は過去 10 年間で上昇傾向にある。最近の調査によれば、**自分の生活に満足している人は 40%**であり、5 年後の自分の生活は満足*のいくものであろうと考えている人は 40%*である。こうした将来の生活満足度の予測は OECD 諸国の中で最低水準である。

日本では、**平均的な 1 日に否定的な経験**（苦痛、心配、悲しみ、退屈など）よりも**肯定的な経験**（安心、業績に対する誇り、喜びなど）を**することが多いと答えたのは 68%**である。この値は、OECD 平均の 72%を下回っている。

安心・安全

主な調査結果

身体の安全は個人の幸福の中心的な要素であり、人々が身体的暴行もしくはその他の犯罪の被害者となるリスクを主に反映している。OECD 全体で、従来型犯罪(窃盗、強盗、暴行)の被害率は 2001 年に低下している。日本では、過去 12 カ月の間に暴行の被害を受けたと回答した人の割合はわずか 2%で、OECD 平均の 4%を下回っている。しかし、暗くなってから路上で不安を感じる人の割合は 35%で、OECD 平均の 26%よりも高くなっている。

殺人発生率(人口 100,000 人当たりの殺人件数)は、その国の安全度を計る上で信頼性の高い尺度である。他の犯罪と異なり、殺人は通常であれば必ず警察への届出が行われるためである。最新の OECD データによると、日本の殺人率は 0.5 件で、OECD 諸国の中でも最も低い国の 1 つである。

ワーク・ライフ・バランス

主な調査結果

仕事と生活との適切なバランスを見いだすことは、仕事を持つすべての人々、とりわけ仕事を持つ親にとって1つの難題である。子どもを(もっと)持ちたいと考えていても、仕事を辞めるわけにいかない夫婦もいる。子どもの数には満足しているが、もっと働きたいと考えている親もいる。親たちが自分の望むワーク・ライフ・バランスを達成できなければ、そうした人たちの幸福ばかりでなく国家の発展も低下することになるため、これは政府にとっての課題である。

日本では、子どもが学校に通い始めた後に就業している母親が 66%で、この値は OECD 平均に近く、母親達は家庭と仕事を両立することができていることを示唆している。

ワーク・ライフ・バランスに関するもう 1 つの重要な側面が、仕事に費やす時間である。労働時間が長いと、健康が損なわれ、安全が脅かされ、ストレスが高まる可能性があることを示す証拠がある。日本人の労働時間は年間 1,714 時間であり、OECD 平均の 1,739 時間を下回っている。

仕事をする時間が長くなるほど、他の人と過ごすことやレジャーなど仕事以外の活動に費やせる時間が短くなる。余暇の長さや質は人々の全体的な幸福のために重要であり、身体的・精神的健康に良い効果をもたらすことができる。日本では人々が身の回りのこと(食事、睡眠など)および余暇(友人や家族とのつきあい、趣味、ゲーム、コンピュータやテレビの使用など)にかける時間は 1 日の 60%すなわち 14.3 時間であり、OECD 平均を下回っている。